

「第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画」策定方針

1 現状と課題

- 就学前児童数は、平成29年の4,025人から令和2年には3,866人まで減少しており、令和7年には3,846人と見込まれています。
- 教育（幼稚園）ニーズは、児童数の減少に伴って令和3年から令和7年までの5年間で約100人減少する見込みです。
- 保育ニーズも全体としては減少するものの、1～2歳児に関しては、ニーズが受け皿となる保育所等の施設定員を上回る状況が当面続きます。
- 市立幼稚園の園児数は、全園で預かり保育を拡大した平成27年以降回復傾向が続いていましたが、幼児教育・保育の無償化が実施された令和元年から急激に減少しています。
- 市立保育所の園児数は、概ね右肩上がりが増加し、平成23年に比べると5割に及ぶ大幅な増加となっており、保育環境が過密化しています。
- また、市立幼稚園・保育所園舎の老朽化が進んでおり、6園7棟が現在の新しい耐震基準を満たしておらず、かつ法定耐用年数も超過している状況です。

2 計画策定の趣旨

本市では、多様化する教育・保育ニーズや今後の就園状況の推移、更には小学校への円滑な接続などといった課題に対応し、京田辺で育つ子どもたちがきらきらと輝くまちを創っていくため、平成29年9月に「こどもが輝く京田辺の実現に向けた基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定し、これまで、民間幼保連携型認定こども園の整備や市立幼稚園保育室へのエアコンの設置、幼保の窓口を一元化する市組織機構の再編などに取り組んできたところです。

基本方針では、北部・中部・南部の生活圏ごとに市立幼保連携型認定こども園の配置した上で、小学校区を基本に市立幼稚園・保育所の再編・集約を進めることとされており、これを具体化するため、「第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画」を策定するものです。

<こどもが輝く京田辺の実現に向けた基本方針（抜粋）>

- ・ 本市のまちづくりの基本となっている北部・中部・南部の生活圏ごとに地域の子育て支援拠点となる市立幼保連携型認定こども園を配置する。
- ・ 小学校区を基本に市立幼稚園・保育所の再編・集約を進めつつ、こども園をバランスよく配置していく。
- ・ 市立幼稚園及び保育所園舎の老朽化対策を幼保連携型認定こども園の整備に併せて計画的に実施する。

3 計画の位置付け及び期間

基本方針の実行計画として位置付け、計画期間は令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とします。

また、本市の最上位計画である「第 4 次京田辺市総合計画」の方向性を踏まえるとともに、幼児期の教育・保育ニーズとその確保方策を定める「第 2 期京田辺市子ども・子育て支援事業計画」及び「京田辺市学校施設長寿命化計画」との整合を図るものとします。

4 再編整備計画の基本的な考え方

市立幼稚園・保育所の再編整備は、京田辺市の「めざすこども像」の実現に向けて、将来を担う子どもたちを健やかに育てていく上でハード・ソフト両面において望ましい就学前教育・保育環境を提供することを第一としなければなりません。そのため、基本方針を踏まえつつ、次の考え方を基本として再編整備に取り組むものとします。

(1) 安全・安心な施設環境の確保

子どもたちが日々生活する園舎が安全・安心であることは就学前教育・保育を提供する上で最も重要であることから、計画期間内に建築後 50 年を超え、かつ現在の新しい耐震基準を満たしていない園舎を有する市立幼稚園・保育所については、多くの費用と時間を要する施設整備に限らず、立地条件などそれぞれの実情に応じた対策を講じます。

(2) 一定の集団規模の確保

幼稚園や保育所においては、同年代の他の子どもと集団活動を行いながら社会性やコミュニケーション力を身に付けることが必要であるため、園児数の減少により集団教育が困難となった園については、原則他園との統合を行い、一定の集団規模を確保します。

(3) 公立施設の機能強化

再編整備後の市立幼稚園・保育所、そして市立認定こども園が地域とのつながりを深めながら幼小連携、特別支援教育などにおける中心的な役割を担っていくため、集約される人的・物的資源を効果的に活用し、教育・保育内容の充実や施設の長寿命化といった就学前教育・保育環境の向上を進めます。

<めざすこども像>

- ・ 健康で明るいこども ～健康で、自ら生活を楽しむ～
- ・ 人と関わりを楽しむこども ～人への信頼感と愛情をもち、進んで関わる～
- ・ 意欲をもって遊ぶこども ～いろいろなことに興味や関心をもち、行動する～
- ・ よく考えるこども ～身近なことに関わり、考えや思いを伝え合う～
- ・ 豊かな心をもつこども ～緑豊かな自然や文化に触れ、好奇心や創造性を育む～

5 策定スケジュール

令和2年10月	市民みらいミーティング
11月	策定方針決定 文教福祉常任委員協議会 子ども・子育て会議
12月	子ども・子育て会議
令和3年1月	子ども・子育て会議 文教福祉常任委員協議会
2月	パブリックコメント 地域説明会
3月	子ども・子育て会議
4月	計画決定 文教福祉常任委員協議会
5月～	対象園保護者説明

1 京田辺市の就学前教育・保育を取り巻く現状と課題

(1) 就学前児童数の推移及び推計

- ・ 就学前児童数は、平成 29 年には 4,025 人であったが、令和 2 年には 3,866 人に減少。令和 7 年には 3,846 人と見込まれている。
- ・ 特に 3～5 歳児については、令和 3 年以降ほぼ右肩下がり減少し、令和 2 年の 2,111 人から令和 7 年には 2,040 人と 71 人の減となる。

図 1 就学前児童数の推移

(単位：人)

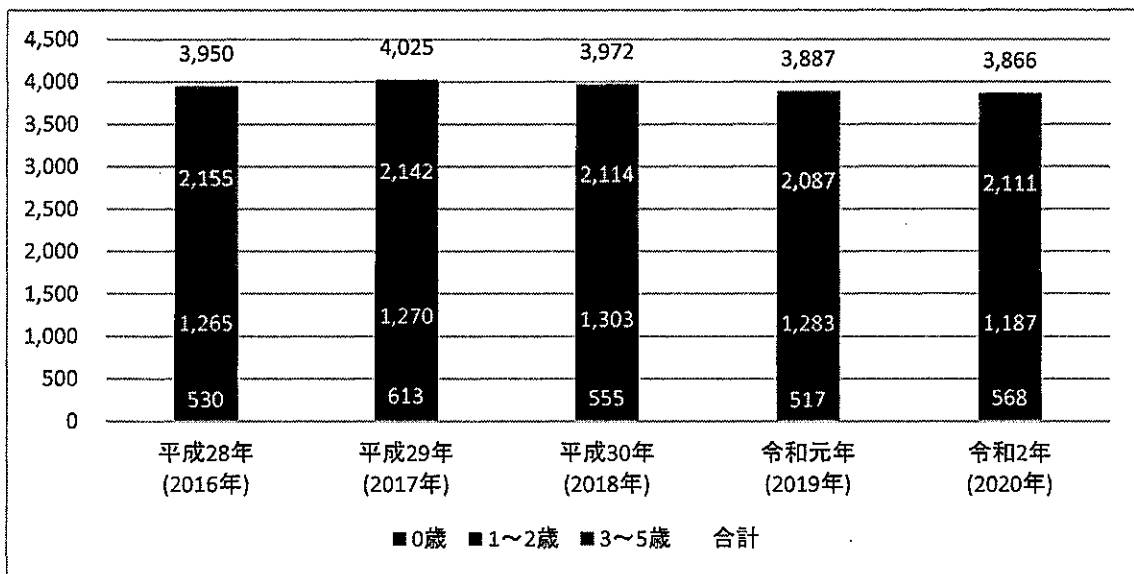
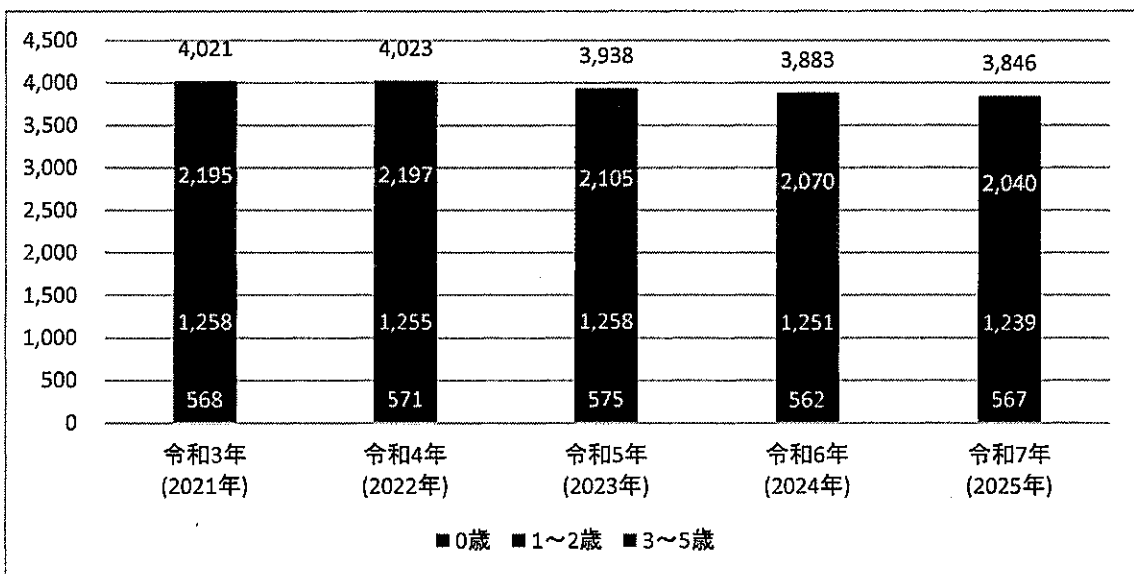


図 2 就学前児童数の推計

(単位：人)



(2) 就学前施設の設置状況

- ・ 幼稚園・保育所等の公立就学前施設が 12 園 1 分園（幼稚園 8 園、保育所 4 園 1 分園）、私立就学前施設が 6 園（幼稚園 2 園、保育園 2 園、認定こども園 2 園。認可外保育施設を除く）設置されている。
- ・ また、令和 3 年 4 月には、私立認定こども園が 1 園開園する予定。

表 1 京田辺市の就学前施設

地域	小学校区	市立幼稚園	市立保育所	私立幼稚園	私立保育園	私立こども園
北部	大住	大住		そよかぜ	大住	
	松井ヶ丘	松井ヶ丘				松井ヶ丘
	桃園					
中部	薪	薪			みみづく	
	田辺	田辺		聖愛		
	田辺東	田辺東	河原			
	草内	草内	草内			
南部	三山木	三山木	三山木 南山			こもれび みんなのき※
	普賢寺	普賢寺				

※ みんなのき三山木こども園。令和 3 年 4 月開園予定

(3) 今後5年間の就学前教育・保育ニーズの見通し

① 教育（幼稚園）ニーズ

- ・ 幼稚園ニーズは、児童数の減少に伴い、令和3年から令和7年までの5年間で約100人減少する見込み。
- ・ 幼稚園ニーズの受け皿となる京田辺市内幼稚園等の施設定員は、令和5年に大住幼稚園のこども園化により75人減少するものの、計画期間を通じてニーズを100人～150人程度上回る。
- ・ 幼稚園ニーズに関しては、市外の認定こども園等も受け皿となっているため（令和2年5月現在で247人が利用）、実際には更に大幅な施設定員の余剰が生じる。

表2 幼稚園ニーズの見込みと施設定員 (単位：人)

		R3	R4	R5	R6	R7
児童数		2,195	2,197	2,105	2,070	2,040
ニーズ量①※1		1,312	1,312	1,258	1,237	1,219
施設定員②※2		1,439	1,439	1,364	1,364	1,364
市立	幼稚園	1,020	1,020	840	840	840
	こども園	0	0	105	105	105
	小計	1,020	1,020	945	945	945
私立	幼稚園	338	338	338	338	338
	こども園	81	81	81	81	81
	小計	419	419	419	419	419
過不足②-①		127	127	106	127	145

※1 令和3年～6年は、第2期京田辺市子ども・子育て支援事業計画に計上されているニーズ量。令和7年は、児童数に対するニーズ量の比率が令和6年と同じであるものとして算出。

※2 京田辺市内の幼稚園・認定こども園（幼稚園枠）の利用定員。

② 保育ニーズ

<3～5 歳児>

- ・ 3～5 歳児の保育ニーズは、児童数の減少に伴い、令和 3 年から令和 7 年までの 5 年間で約 60 人減少する見込み。
- ・ 保育ニーズの受け皿となる京田辺市内保育所等の施設定員は、令和 5 年に大住幼稚園のこども園化により 45 人増加することもあるが、計画期間を通じてニーズを 90 人～200 人程度上回る。
- ・ 3～5 歳児に関しては、市外の認定こども園等も受け皿となっているため（令和 2 年 4 月現在で 74 人が利用）、幼稚園と同様、実際には更に大幅な施設定員の余剰が生じる。

表 3 保育ニーズの見込みと施設定員（3～5 歳児）（単位：人）

		R3	R4	R5	R6	R7
児童数		2,195	2,197	2,105	2,070	2,040
ニーズ量①※ ¹		834	835	800	787	776
施設定員②※ ²		926	926	971	971	971
市立	保育所	391	391	391	391	391
	こども園	0	0	45	45	45
	小計	391	391	436	436	436
私立	保育園	217	217	217	217	217
	こども園	288	288	288	288	288
	企業主導型	30	30	30	30	30
	小計	535	535	535	535	535
過不足②-①		92	91	171	184	195

※¹ 令和 3 年～6 年は、第 2 期京田辺市子ども・子育て支援事業計画に計上されているニーズ量。令和 7 年は、児童数に対するニーズ量の比率が令和 6 年と同じであるものとして算出。

※² 京田辺市内の保育所・保育園・認定こども園（保育所枠）・企業主導型保育事業所（地域枠）の利用定員

<1・2歳児>

- ・ 1・2歳の保育ニーズは、概ね横ばいとなる見込み。
- ・ 保育ニーズの受け皿となる京田辺市内保育所等の施設定員は、令和5年に大住幼稚園のこども園化により28人増加する。
- ・ しかしながら、同年までは保育ニーズが施設定員を上回る状況＝施設定員の不足が続く。
- ・ 当該不足は、令和6年に計画している小規模保育事業所の整備によって解消されることとなっている。

表4 保育ニーズの見込みと施設定員（1・2歳児）※1 (単位：人)

		R3	R4	R5	R6	R7
児童数		1,258	1,255	1,258	1,251	1,239
ニーズ量①		558	556	558	555	550
施設定員②※		520	520	548	567	567
市立	保育所	234	234	234	234	234
	こども園	0	0	28	28	28
	小計	234	234	262	262	262
私立	保育園	103	103	103	103	103
	こども園	165	165	165	165	165
	企業主導型	18	18	18	18	18
	小規模保育	0	0	0	19	19
	小計	286	286	286	305	305
過不足②-①		▲38	▲36	▲10	12	17

※1 令和3年～6年は、第2期京田辺市子ども・子育て支援事業計画に計上されているニーズ量。令和7年は、児童数に対するニーズ量の比率が令和6年と同じであるものとして算出。

※2 京田辺市内の保育所・保育園・認定こども園（保育所枠）・企業主導型保育事業所（地域枠）・小規模保育事業所の利用定員

<0歳児>

- ・ 0歳の保育ニーズは、概ね横ばいとなる見込み。
- ・ 保育ニーズの受け皿となる京田辺市内保育所等の施設定員は、令和5年の大住幼稚園のこども園化により6人増加する。
- ・ 同年に保育ニーズに対する施設定員の不足は解消されるものの、余裕は若干数に止まる。

表5 保育ニーズの見込みと施設定員（0歳児）※1 (単位：人)

		R3	R4	R5	R6	R7
児童数		568	571	575	562	567
ニーズ量①		110	111	112	109	110
施設定員②※2		109	109	115	115	115
市立	保育所	45	45	45	45	45
	こども園	0	0	6	6	6
	小計	45	45	51	51	51
私立	保育園	25	25	25	25	25
	こども園	35	35	35	35	35
	企業主導型	4	4	4	4	4
	小計	64	64	64	64	64
過不足②-①		▲1	▲2	3	6	5

※1 令和3年～6年は、第2期京田辺市子ども・子育て支援事業計画に計上されているニーズ量。令和7年は、児童数に対するニーズ量の比率が令和6年と同じであるものとして算出。

※2 京田辺市内の保育所・保育園・認定こども園（保育所枠）・企業主導型保育事業所（地域枠）の利用定員

2 市立幼稚園の現状と課題

(1) 園児数の推移

- ・ おおむね小学校区毎に配置されている市立幼稚園の園児数は、全園で預かり保育を拡大した平成27年以降回復傾向が続いていたが、幼児教育・保育の無償化が実施された令和元年から急激に減少。
- ・ 令和2年の園児数は614人で、過去10年間で最少、直近のピークである平成29年に比べると145人（19.1%）の減少となっている。
- ・ 令和元年に幼稚園定員60人を有する私立認定こども園こもれびが開園した影響は別にしても、保育ニーズへのシフトの進展や無償化によって私立幼稚園に対する料金面での優位性が失われたことが減少の要因と考えられる。

→ 幼稚園ニーズ自体が今後も減少していくことから、全体として施設余剰となっている市立幼稚園の統合整理は不可避。

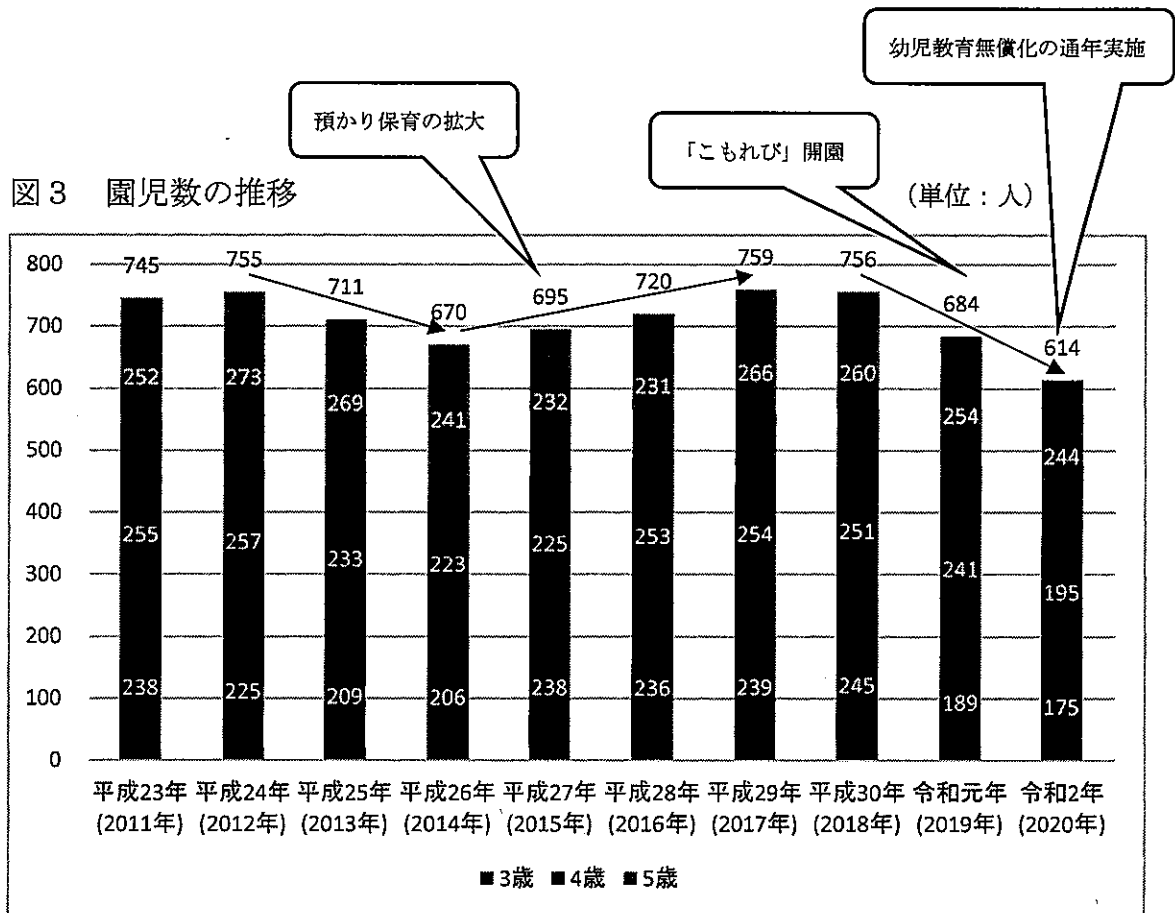


表6 京田辺市立幼稚園

(令和2年5月1日現在)

幼稚園名	敷地面積	園児数				定員	充足率
		3歳児	4歳児	5歳児	合計		
大住幼稚園	3,404 m ²	17人	29人	40人	86人	180人	47.8%
松井ヶ丘幼稚園	2,388 m ²	13人	10人	25人	48人	90人	53.3%
薪幼稚園	3,326 m ²	40人	38人	39人	117人	160人	73.1%
田辺幼稚園	2,976 m ²	24人	39人	37人	100人	180人	55.6%
田辺東幼稚園 ^{※1}	3,458 m ²	9人	4人	14人	27人	80人	33.8%
草内幼稚園	1,675 m ²	23人	26人	35人	84人	160人	52.5%
三山木幼稚園	2,042 m ²	33人	34人	35人	102人	90人	113.3%
普賢寺幼稚園 ^{※2}	1,273 m ²	16人	15人	19人	50人	80人	62.5%
合計	20,542 m ²	175人	195人	244人	614人	1,020人	60.2%

※1 河原保育所分園の敷地を含む。

※2 普賢寺児童館との複合施設。

(2) 施設

- ・ 市立幼稚園の園舎の半数以上が築後 40 年以上経過。
- ・ 現在の新しい耐震基準を満たしていない園舎が 4 園 7 棟、うち大住、田辺及び田辺東幼稚園の 3 園 4 棟は法定耐用年数も超過している。
- ・ これらの園舎については、長寿命化改修や改築といった施設整備を実施しなければならないが、多くの費用と時間が必要。
- ・ また、児童数の減少に伴う幼稚園ニーズの減少が懸念される中、過剰な施設整備の抑制にも努めなければならない。

→ 田辺及び田辺東幼稚園について、施設整備以外の対策を講じていく。

表 7 市立幼稚園施設の状況

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

幼稚園名	棟番号	構造	建築年月	築年数	新耐震 基準	耐用 年数*
松井ヶ丘幼稚園	001	鉄筋コンクリート造	昭和 54 年 3 月	41 年	×	○
	004	鉄筋コンクリート造	平成 17 年 3 月	15 年	○	○
大住幼稚園	002	鉄骨造	昭和 49 年 3 月	46 年	×	×
	005	鉄筋コンクリート造	昭和 55 年 3 月	40 年	×	○
薪幼稚園	001	鉄筋コンクリート造	昭和 55 年 3 月	40 年	○	○
	004	鉄筋コンクリート造	昭和 61 年 2 月	34 年	○	○
	005	鉄骨造	平成 17 年 9 月	14 年	○	○
	006	鉄骨造	平成 18 年 12 月	13 年	○	○
田辺幼稚園	001	鉄骨造	昭和 46 年 3 月	49 年	×	×
	002	鉄骨造	昭和 48 年 2 月	47 年	×	×
	003	鉄筋コンクリート造	昭和 50 年 12 月	44 年	×	○
	004	鉄骨造	平成 15 年 3 月	17 年	○	○
田辺東幼稚園	001	鉄骨造	昭和 47 年 3 月	48 年	×	×
	003	鉄筋コンクリート造	昭和 50 年 12 月	44 年	○	○
草内幼稚園	004	鉄筋コンクリート造	平成 5 年 12 月	26 年	○	○
	004-1	鉄筋コンクリート造	平成 14 年 1 月	18 年	○	○
三山木幼稚園	001	鉄筋コンクリート造	昭和 53 年 3 月	42 年	○	○
	002	鉄筋コンクリート造	平成 9 年 3 月	23 年	○	○
普賢寺幼稚園	001	鉄筋コンクリート造	平成 12 年 3 月	20 年	○	○

* 法定耐用年数は、鉄骨造が 34 年、鉄筋コンクリート造が 47 年

(3) 運営経費

- ・ 市立幼稚園の年間運営経費は、平成 30 年度決算で約 5 億 1 千万円。
- ・ 保育料が 8.5%を占めるほか、87.0%を市税などの一般財源で賄っている。
- ・ 園児一人に対する一般財源投入額は約 58 万円。
- ・ 幼児教育・保育の無償化により、令和 2 年度以降は運営経費のほとんど全てが一般財源で賄われる。

→ 給食の実施をはじめとする市立幼稚園サービスの向上を図るため、園運営の効率化による財源捻出。

表 8 市立幼稚園の運営経費（平成 30 年度決算）

歳入	決算額	園児一人当たり	構成比
保育料	43,309 千円	57 千円	8.5%
預かり保育利用料	9,777 千円	13 千円	1.9%
国府負担補助	13,075 千円	17 千円	2.6%
一般財源	444,012 千円	585 千円	87.0%
合計	510,173 千円	672 千円	100.0%

歳出	決算額	園児一人当たり	構成比
職員給与費	355,286 千円	468 千円	69.6%
運営費	154,876 千円	204 千円	30.4%
合計	510,162 千円	672 千円	100.0%

表 9 私立幼稚園等に係る経費（平成 30 年度決算）

歳入	決算額	園児一人当たり	構成比
国府負担補助	45,574 千円	79 千円	46.8%
一般財源	51,826 千円	90 千円	53.2%
合計	97,400 千円	169 千円	100.0%

歳出	決算額	園児一人当たり	構成比
幼稚園教育助成費	97,400 千円	169 千円	100.0%
合計	97,400 千円	169 千円	100.0%

3 市立保育所の現状と課題

(1) 園児数の推移

- ・ 4園1分園が配置されている市立保育所の園児数は、保育士不足により140人の待機児童が発生した平成29年を除くと、平成30年まで右肩上がり増加。
- ・ 平成31年/令和元年には私立幼保連携型認定こども園が新たに開園したことなどで一旦減少したが、令和2年の園児数は665人で、平成23年に比べると211人、46.5%もの大幅な増加となっている。
- ・ この間、三山木保育所では定員の増(200人→250人)、河原保育所では田辺東幼稚園の園舎を活用した分園の整備・拡大を実施したほか、弾力化(定員超過受入)も行っており対応してきたところ。
- ・ 結果として、両保育所は園児数250人超の大規模園となり、保育環境が過密化。

→ 3～5歳児は余剰が生じることから、不足が当面続くことが見込まれる1～2歳児の保育定員を確保しながら、弾力化を解消していく。

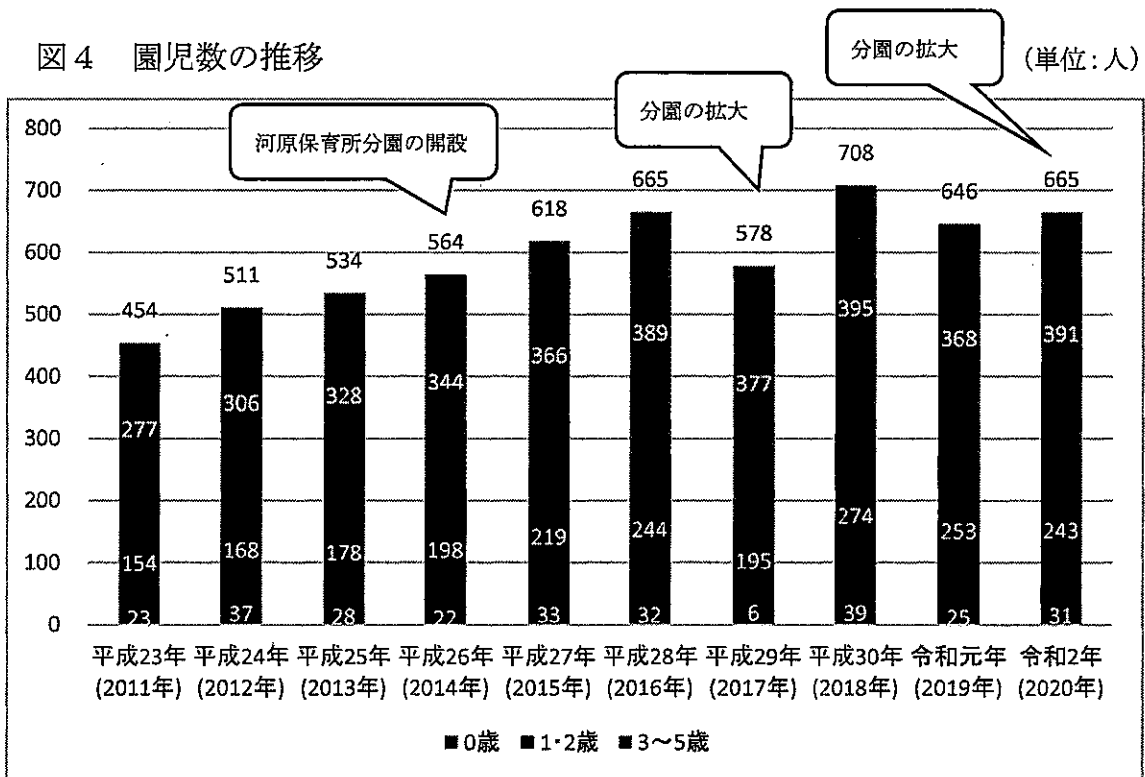


表 1 0 京田辺市立保育所

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

保育所名	敷地面積	園児数				定員	充足率
		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	合計		
河原保育所	3,147 m ²	8人	91人	153人	252人	230人	109.6%
河原保育所分園	437 m ²	0人	23人	0人	23人	30人	76.7%
草内保育所	1,677 m ²	7人	27人	64人	98人	120人	81.7%
三山木保育所	4,228 m ²	16人	71人	174人	261人	250人	104.4%
南山保育所	673 m ²	0人	31人	0人	31人	40人	77.5%
合計	10,162 m ²	31人	243人	391人	665人	670人	99.3%

(2) 施設

- ・ 市立幼稚園の施設を転用した草内保育所及び河原保育所分園、そして南山保育所の 3 園 3 棟が現在の新しい耐震基準を満たしていない上、法定耐用年数を超過している。
- ・ 市立幼稚園の園舎と同様、これらの園舎については、長寿命化改修や改築といった施設整備を実施しなければならないが、多くの費用と時間が必要。
- ・ また、特に 3～5 歳児について児童数の減少に伴う保育ニーズの減少が懸念される中、過剰な施設整備の抑制にも努めなければならない。

→ 施設整備以外の対策を講じていく。

表 1 1 市立保育所施設の状況

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

幼稚園名	棟番号	構造	建築年月	築年数	新耐震基準	耐用年数
河原保育所	001	鉄筋コンクリート造	平成 22 年 2 月	10 年	○	○
河原保育所分園	002	鉄骨造	昭和 48 年 2 月	47 年	×	×
草内保育所	001	鉄骨造	昭和 50 年 3 月	45 年	×	×
	002	鉄筋コンクリート造	昭和 52 年 3 月	43 年	○	○
	003	鉄筋コンクリート造	平成 9 年 3 月	23 年	○	○
三山木保育所	001	鉄筋コンクリート造	平成 27 年 3 月	5 年	○	○
南山保育所	001	鉄骨造	昭和 50 年 3 月	45 年	×	×

(3) 運営経費

- ・ 市立保育所の年間運営経費は、平成 30 年度決算で約 11 億 4 千万円。
- ・ 79.7%を市税などの一般財源で賅っている。
- ・ 園児一人に対する一般財源投入額は約 128 万円にも上る。
- ・ 近年は人件費に係る負担が急激に増加。
- ・ 河原保育所分園の開園・拡大、任期付任用職員の採用など市立保育所肥大化が要因。

→ 弾力化の解消など、規模適正化を図る。

表 1 2 市立保育所の運営経費（平成 30 年度決算）

歳入	決算額	園児一人当たり	構成比
保育料等	194,262 千円	274 千円	17.1%
国府負担補助	36,830 千円	52 千円	3.2%
その他	57 千円	0 千円	0.0%
一般財源	907,846 千円	1,282 千円	79.7%
合計	1,138,995 千円	1,608 千円	100.0%

歳出	決算額	園児一人当たり	構成比
職員給与費	656,520 千円	927 千円	57.6%
保育所管理費	482,475 千円	681 千円	42.4%
合計	1,138,995 千円	1,608 千円	100.0%

図 5 市立保育所職員給与費の推移

(単位：千円)

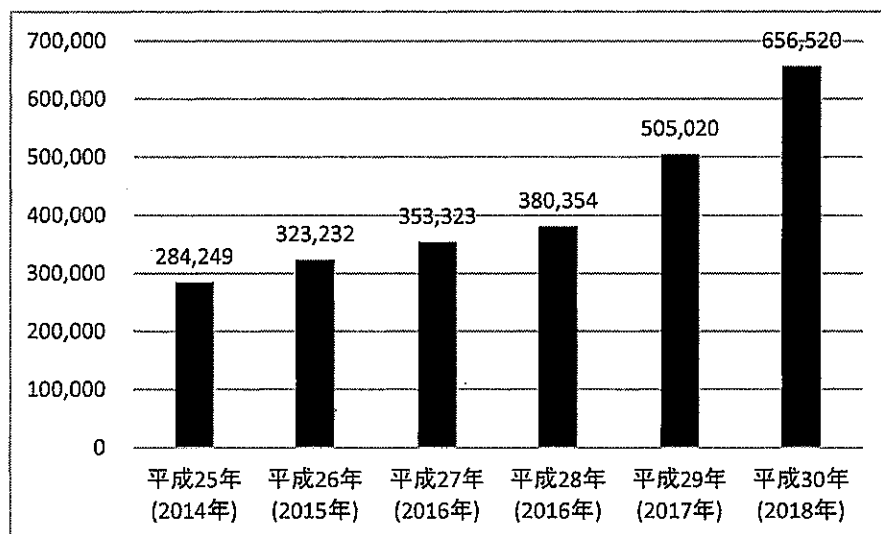


表 1 3 私立保育園等に係る経費（平成 30 年度決算）

歳入	決算額	園児一人当たり	構成比
保育料	176,832 千円	268 千円	25.7%
国府負担補助	293,782 千円	445 千円	42.7%
一般財源	217,254 千円	329 千円	31.6%
合計	687,868 千円	1,042 千円	100.0%

歳出	決算額	園児一人当たり	構成比
委託費・給付費	624,290 千円	946 千円	90.8%
運営補助金等	63,578 千円	96 千円	9.2%
合計	687,868 千円	1,042 千円	100.0%